

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	中長期的及び総合的な外交政策の企画立案	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	総務課 政策企画室	課長 武藤 顕 室長 中村 亮				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１．国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な外交政策の企画・立案機能の強化は、世界のパワーバランスが大きく変化し、また、国際社会が直面する諸課題が深刻化する中、我が国が国益を確保していくために不可欠である。そのためには、主要国との協議や、専門分野に精通する研究機関等との意見・情報交換を一層活発に、かつ、戦略的に行うことが有効である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(発信機能の強化) 国際情勢の推移及び我が国外交上の取組について、外交青書を発刊し、幅広く国民一般に広報することにより、我が国外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得る。政策演説調査員を雇用し、さまざまな聴衆に対して効果的な外交スピーチを起草し、我が国の対外発信力強化につなげる。 (外交政策企画立案) 外交政策調査員を雇用し、重要な国際情勢を専門的かつ実務的見地から検討し、外交政策の企画立案に役立てる。世界各国の大統領・首相経験者が国際的課題につき意見交換・提言発表を行うOBサミットを支援し、国際的影響力の高い右提言を外交政策の企画立案に役立てる。中長期的に重要な外交課題について調査研究を委託しその成果を政策企画に活用することで、民間有識者の知見も得つつ外交政策の企画立案を進める。外交政策シンクタンクとして世界的に高い評価を得ているIISS(英国国際戦略問題研究所)に会員登録し、同研究所が発出する情報を活用し、質の高い外交政策の推進につなげる。新興国の台頭に伴い国際社会のパワーバランスが変化する中、新興国との交流対話を促進し、新興諸国の対外政策の予見可能性を高め、我が国の外交政策企画立案及び新興国との協力関係の強化につなげる。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	97	88	57	29	30	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	97	88	57	29	30	
	執行額		87	82	50			
執行率(%)		90.6%	91.7%	88.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 各国の大統領乃至首相経験者が、その経験と識見に基づき、国際社会の直面する様々な課題について毎年意見交換・政策提言を行う。		成果実績	件(政策提言の数)	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(活動指標) 毎年定められたテーマに従い、専門家会合を開催し、同会合での提言を基に、各国の大統領乃至首相経験者が総会時に意見交換・政策提言を行う(平成23年5月の総会は、水資源を巡る危機や、大量破壊兵器に関する声明を発出した)。 (活動実績)専門家会合及び年次総会開催実績		活動実績 (当初見込み)	回(専門家会合、年次総会開催地)	2(ベルリン、ジェッタ)	2(広島市、広島市)	1(ケベックシティ) ※年次総会予算のみ支出	1(中国天津市) ※年次総会予算のみ支出
単位当たりコスト	9百万(円/提言1件)		算出根拠	支出額(9百万)÷政策提言件数(1件)				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 我が国の外交政策を幅広く国民に広報し、外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得ることを目標とする。			部 (市販版の部数)	7,000	7,000	7,000	7,000
	(成果実績) 外交青書(閣議版、市販版)発行部数			達成度	%	100	100	
	外交青書(英語版)発行部数			成果実績	部	5,000	5,000	5,000
				達成度	%	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外交青書の閣議配布、市販版の公表・販売及び英語版の配布			部	閣議版600部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部
単位当たり コスト	平成23年版外交青書閣議版:6,034(円/1部) 平成23年版外交青書市販版:625(円/1部) 平成23年版外交青書英語版:134(円/1部)			算出根拠	平成23年外交青書閣議版契約価格1,810,200円÷発行部数300部＝1部当たりコスト 平成23年外交青書製本版契約価格2,499,000円÷発行部数4,000部＝1部当たりコスト 平成23年外交青書英語版契約価格672,000円÷発行部数5,000部＝1部当たりコスト			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	特定の政策課題につき、調査研究委託及び研究会開催を通じて、我が国の取るべき政策につき参考となる情報を収集し、それを外交当局者内で幅広く共有し、以て有効な外交政策の企画立案に繋げる。成果を定量的に示すことは困難だが、参考となる指標として研究委嘱及び研究会の結果作成された報告書の配布数を記載する。			成果実績	冊	390	210	200
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				達成度	%	100	100	100
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究委嘱			件	7	3	3	2
単位当たり コスト				(当初見込み)	回	2	2	9
	研究会開催							12
単位当たり コスト	1, 723, 035(円/1件) 120, 149(円/1回)			算出根拠	調査研究委嘱経費5,169,106円÷委嘱件数3件＝1件当たりコスト 研究会開催経費1,081,340円÷研究会開催回数9回＝1回当たりコスト			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	元老会議開催関係経費		8	7				
	政策課題別研究経費		8	8				
	外交青書作成関係経費		7	9				
	政策構想力の強化		3	3				
	新興国との政策交流対話開催経費		2	2				
	研究機関関係経費		0.5	0.5				
	総合外交政策事務運営費(事務補助職員賃金)		-	-				
	計		29	30				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交青書の発行や中長期的な外交政策に関する調査研究業務、有識者との意見交換などは、国でなければ実施できず、かつ、国民のニーズに応える優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	常にコスト削減となるよう、実施する事業を真に必要なものに限定し、極力競争性のある一般競争入札や企画競争により支出先を選定することにより、常にコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外交青書の発行等は、我が国の外交政策を幅広く広報し、外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得ることを可能にするなど実効的手段である。また、成果目標を設定し、その着実な達成に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業を通じて、政府部内にとどまらず幅広い国民や、諸外国の有識者等に対して我が国の外交政策を積極的に広報した。また、同じく多様な有識者との意見交換や専門的・実務的分析作業により、我が国の戦略的外交政策の企画・立案に貢献した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
現状通り		－	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	266,267,272,279,316,315,314	平成23年行政事業レビュー	254,255,261,275,289,301,306

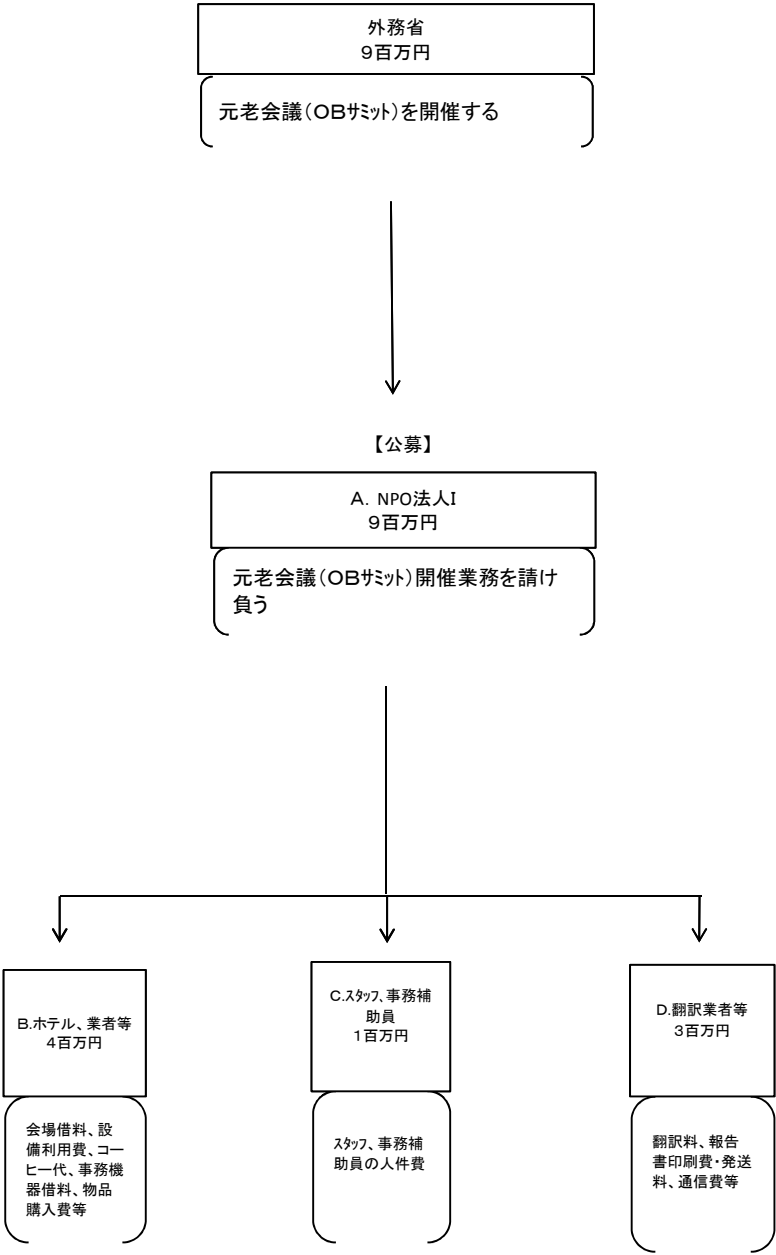
(別紙)

個別事業名		元老会議開催関係経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和58年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	49	42	9	8	7	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	49	42	9	8	7	
		執行額		49	42	9			
		執行率 (%)		100.8	99.6	100			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	年次総会開催経費		8	7					
	計		8	7					

個別事業名： 元老会議開催関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 元老会議開催関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.NPO法人I			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	会場借料、設備利用費、コピー代、事務機器借料、物品購入費等	4			
	報告書作成費	翻訳料、報告書印刷費・発送料、通信費等	3			
	人件費	スタッフ、事務補助員の人件費	1			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 元老会議開催関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 I	元老会議(OBサミット)開催業務	9	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル、業者等	会場借料、設備利用費、コーヒー代、事務機器借料、物品購入費等	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタッフ、事務補助員	スタッフ、事務補助員の人件費	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

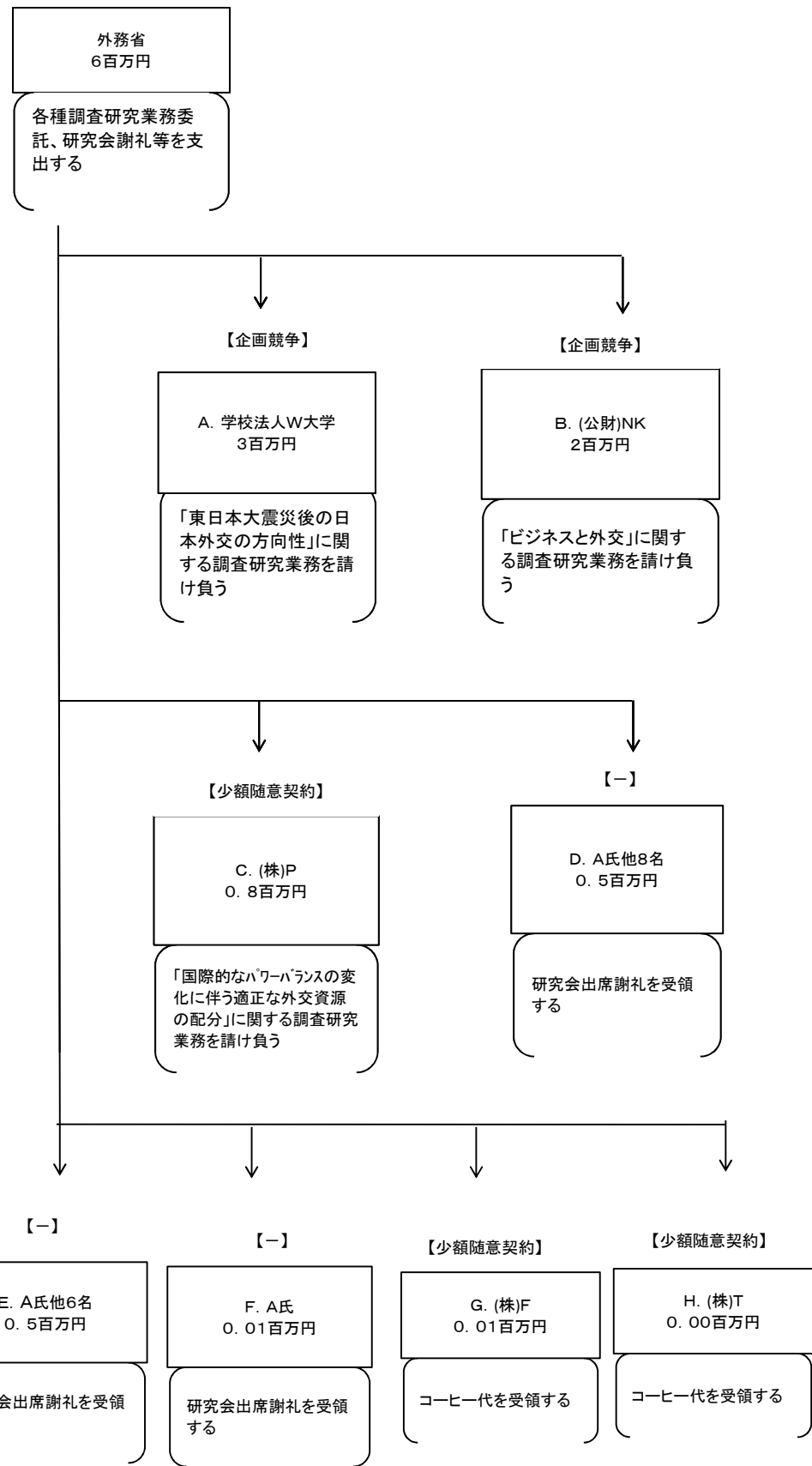
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者等	翻訳料、報告書印刷費・発送料、通信費等	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		政策課題別研究経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	8	6	8	8	8	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	8	6	8	8	8	
		執行額		7	4	6			
		執行率 (%)		93.7	66.7	75.8			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	政策課題別調査研究委嘱経費		6	6					
	研究会関係経費		2	2					
	会議費		0.02	0.02					
計		8	8						

個別事業名： 政策課題別研究経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 政策課題別研究経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人W大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費、原稿料	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 政策課題別研究経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人W大学	東日本大震災後の日本外交の方向性調査研究業務	3	1	総合評価 落札方式
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)N	ビジネスと外交調査研究業務	2	1	総合評価 落札方式
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)P	国際的なパワーバランスの変化に伴う適正な外交資源の配分調査研究業務	0.8	1	随意契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
2	B氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
3	C氏	研究会出席謝礼	0.08	—	—
4	D氏	研究会出席謝礼	0.07	—	—
5	E氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
6	F氏	研究会出席謝礼	0.05	—	—
7	G氏	研究会出席謝礼	0.05	—	—
8	H氏	研究会出席謝礼	0.03	—	—
9	I氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.1	—	—
2	B氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
3	C氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
4	D氏	研究会出席謝礼	0.08	—	—
5	E氏	研究会出席謝礼	0.07	—	—
6	F氏	研究会出席謝礼	0.07	—	—
7	G氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F	コーヒー代	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

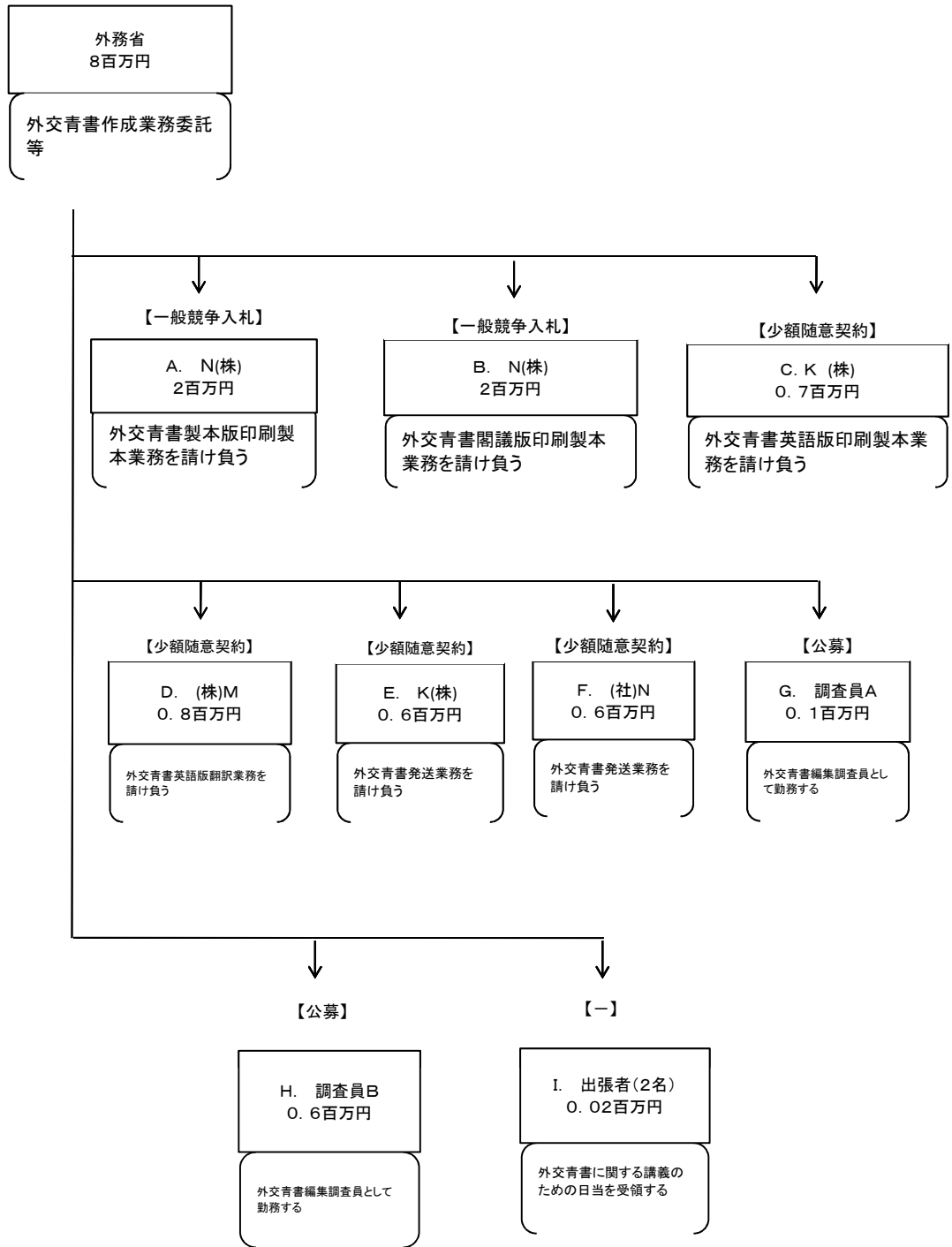
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T	コーヒー代	0.00	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名			外交青書作成関係経費			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			昭和32年度			担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分			一般会計			施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等		—			
実施方法			委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			予算の状況	当初予算	13	12	11	7	9		
				補正予算	—	—	—	—			
				繰越し等	—	—	—	—			
				計	13	12	11	7	9		
			執行額		7	8	8				
			執行率(%)		55.7	65.5	69.2				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求							
	外交青書と文版作成経費		4	5							
	外交青書英語版作成経費		2	2							
	外交青書編集調査員雇用経費		1	1							
	梱包発送費		0.9	0.9							
	職員旅費		0.03	0.03							
	計		7	9							

個別事業名： 外交青書作成関係経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 外交青書作成関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.N(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外交青書製本版の印刷製本	2			
	計		2	計		0
	B.N(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外交青書閣議版の印刷製本	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外交青書作成関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	外交青書製本版印刷製本業務	2	1	95.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	外交青書閣議版印刷製本業務	2	1	95.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K(株)	外交青書英語版印刷製本業務	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)M	外交青書英語版翻訳業務	0.8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K(株)	外交青書発送業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)N	外交青書発送業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	外交青書編集調査員雇用	0.1	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員B	外交青書編集調査員雇用	0.6	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

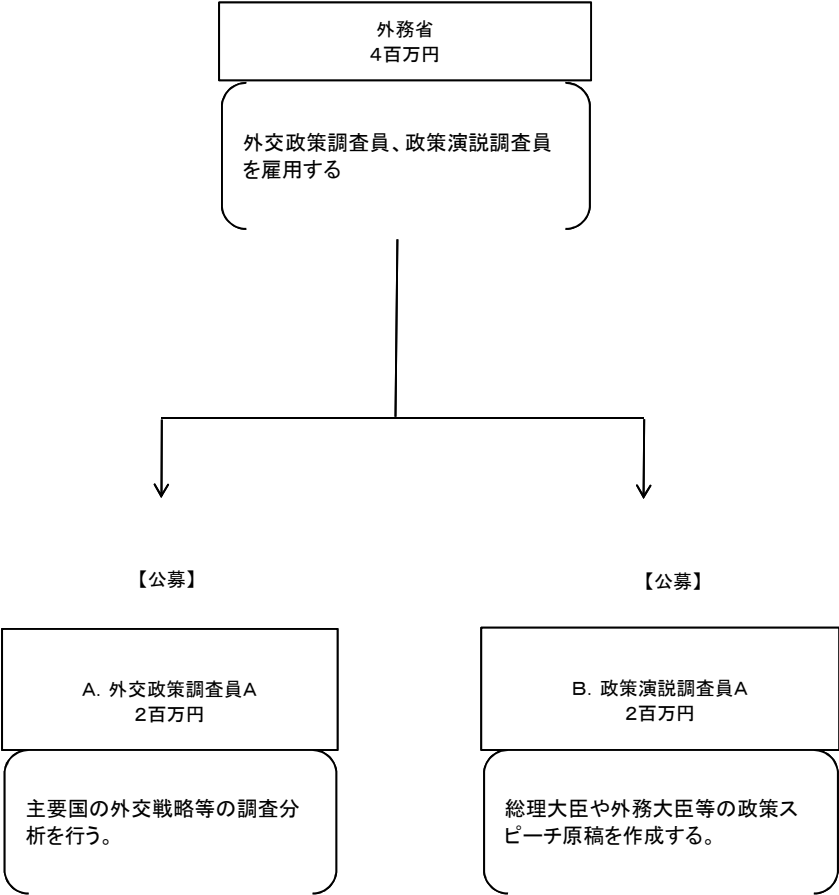
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外交青書に関する講義のための日当	0.02	—	—
2	出張者B	外交青書に関する講義のための日当	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		政策構想力の強化		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	1	3	4	3	3	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	1	3	4	3	3	
		執行額		1	3	4			
		執行率 (%)		94.1	103.2	120.8			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	外交政策調査員雇用経費		2	2					
	政策演説調査員雇用経費		1	1					
計		3	3						

個別事業名： 政策構想力の強化

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 政策構想力の強化

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.外交政策調査員A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	外交政策調査員A 賃金	2			
	計		2	計		0
	B.政策演説調査員A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	政策演説調査員A 賃金	2			
計		2	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名：政策構想力の強化

支出先上位10者リスト

A. 外交政策調査員A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外交政策調査員A	主要国の外交戦略等の調査分析を行う	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

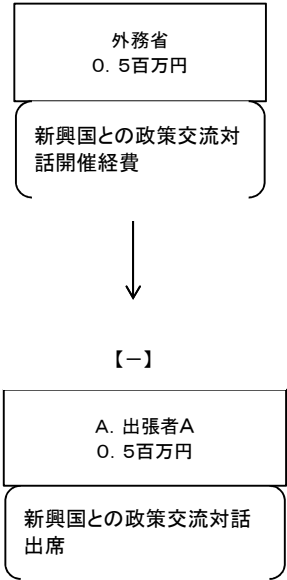
B. 政策演説調査員A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策演説調査員A	総理大臣や外務大臣等の政策スピーチ原稿を作成する	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	新興国との政策交流対話開催経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度			担当課室	政策企画室	室長 中村 亮	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	1	2	2	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	1	2	2	2	2
	執行額		0	2	0.5		
	執行率 (%)		0	106.5	31.5		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費		0.8	0.8			
	文化人等派遣旅費		0.8	0.8			
	計		2	2			

個別事業名： 新興国との政策交流対話開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 新興国との政策交流対話開催経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：新興国との政策交流対話開催経費

支出先上位10者リスト

A.

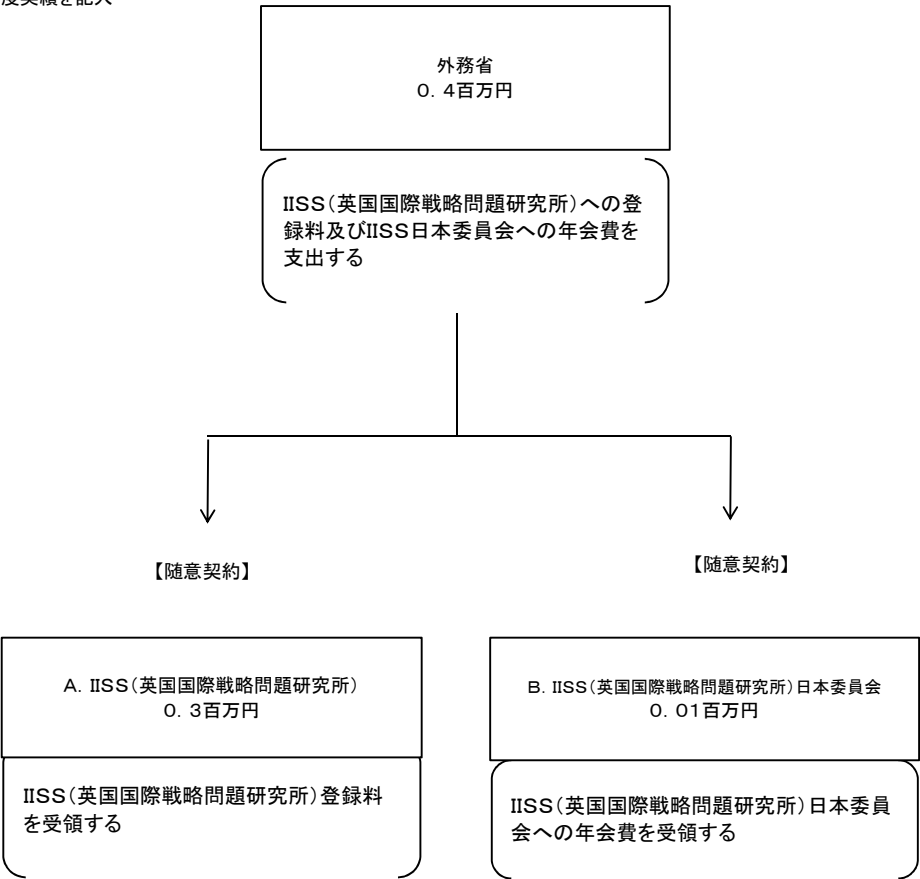
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	新興国との政策交流対話出席	0.5	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		研究機関関係経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成7年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1	0.4	0.4	0.5	0.5	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	1	0.4	0.4	0.5	0.5	
		執行額		1	0.5	0.4			
		執行率 (%)		95.1	139.4	100			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	IISS英国本部への登録料		0.5	0.4					
	IISS日本委員会への年会費		0.01	0.01					
	計		0.5	0.5					

個別事業名： 研究機関関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 研究機関関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 研究機関関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS	IISS(英国国際戦略問題研究所)登録料	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

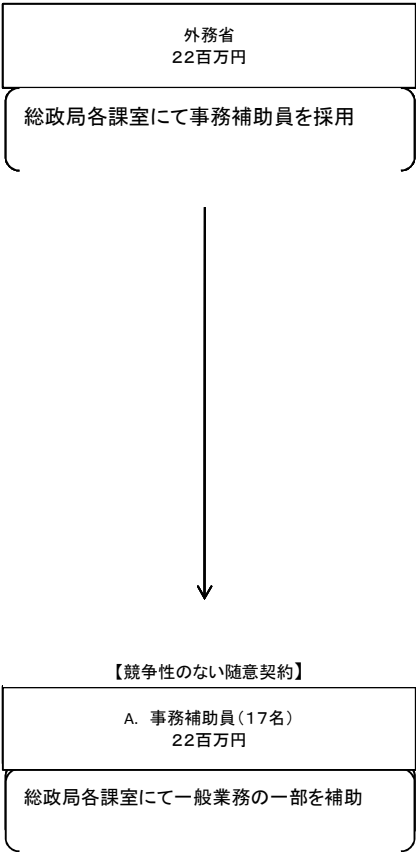
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS日本委員会	IISS(英国国際戦略問題研究所)日本委員会への年会費	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		総合外交政策事務運営費（期間業務職員賃金）		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度事業開始 （平成24年度より全額外務本省共通費へ組替え）		担当課室	総務課		課長 武藤 顕	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		直接実施						
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	24	23	23	—	—
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	24	23	23	—	—
		執行額		22	22	22		
		執行率（％）		93.3	93.9	95.9		
平成24・25年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目	24年度当初予算	25年度要求					
		—	—					
	計	—	—					

個別事業名： 総合外交政策事務運営費(期間業務職員賃金)

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 総合外交政策事務運営費(期間業務職員賃金)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.事務補助員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補助員賃金(事務補助員A)	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 総合外交政策事務運営費(期間業務職員賃金)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A		2	随意契約	
2	事務補助員B		2	随意契約	
3	事務補助員C		2	随意契約	
4	事務補助員D		2	随意契約	
5	事務補助員E		2	随意契約	
6	事務補助員F		2	随意契約	
7	事務補助員G		2	随意契約	
8	事務補助員H		2	随意契約	
9	事務補助員I		1	随意契約	
10	事務補助員J		1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					